

元気な草加 優しい越谷

NEWS
LETTER

衆議院議員・弁護士

細川律夫



2010年11月30日 No.168

細川律夫国会事務所 Tel 03-3508-7513 Fax 03-3593-7148 E-mail g04091@shugiin.go.jp
南越谷事務所 Tel 048-989-8788 Fax 048-989-5300 HP: <http://www.hosokawa-ritsuojp>

年末にかけて予算編成大詰め



11月1日、衆議院予算委員会で答弁する細川律夫厚生労働大臣

補正予算成立

臨時国会は12月3日の閉幕に向け、現在、与野党の攻防が続いています。

臨時国会最大のテーマである補正予算の審議は、11月1日から衆議院予算委員会ではじまり、細川律夫厚生労働大臣も、雇用や医療・介護・年金などの質問に答えました。結局、補正予算は11月26日、参議院本会議での否決を受け、両院協議会で衆議院優越との憲法上の規定により成立しました。こ

の補正予算の規模は約4兆8,500億円、内訳は、雇用・人材育成に約3,200億円、子育て、医療、介護、福祉等に1兆1,200億円などとなっており、緊急経済対策のための予算になっています。今後の執行によって、景気・雇用の回復に役立つものです。

これらをめぐる審議も、野党自民党の多くの議員は、閣僚の中傷や揚げ足取りとも思える質疑ばかりで、真に将来を見すえた実のある議論にはなりません。

厚生労働委員会は、衆議院で「雇用能力開発機構廃止法案」など3法案が可決しましたが、参議院で

は、大臣の問責決議などが相次いだため、十分な審議ができず、会期末にかけてぎりぎりの折衝が続いています。



参議院厚生労働委員会にて（11月16日）

臨時国会が終わると、23年度予算の編成が焦点になります。子ども手当の積み増し、基礎年金の国庫負担割合を50%にする問題など、厚労省関連の課題は様々です。いずれも、財務省などとの大臣折衝に持ち込まれる可能性が高く、大臣の責任は重大です。

介護保険で政府に報告書

平成24年度からの介護保険制度改定に関し、厚生労働大臣の諮問機関、社会保障審議会の介護保険部会は、11月25日、報告書をまとめました。介護保険制度は、創設以来すでに10年が経過しましたが、給付費が当初の3.6兆円から7.7兆円になるなど、厳しい運営になっています。今後も高齢社会が進展し、要介護の方の増加が見込まれるなか、当面その負担をどうするか、というのが一番の問題です。報告書では、保険料を抑制するため、高額所得者の自己負担割合の増加などが議論されましたが、両論併記の箇所も多く、最終的には政務三役（大臣・副大臣・政務官）の決断に委ねられることとなります。

日中韓保健大臣会合

朝鮮半島情勢が緊迫する直前の11月21日、韓国の済州（チェジュ）島で、日中韓保健大臣会合が

開かれ、細川大臣が参加しました。韓国の陳寿妃（チン・スヒ）保健福祉長官、中国の陳竺衛生部長、申英秀（シン・ヨンス）WHO西太平洋地域事務局長と会談し、共同声明を発表しました。新型インフルエンザ、食の安全、災害など緊急時の対策、母子保健などに関し、3国が連携、協力して対応する、といった内容になっています。

済州島は風光明媚なリゾート地であり、ゴルフやマリンスポーツの盛んなところですが、大臣一行はほぼ空港とホテルを結ぶだけの出張でした。来年は中国での開催が決まっています。



会談を終え握手する（右から）細川大臣、韓国のチン長官、中国の陳部長、WHOのシン地域事務局長

